

令和5年度
みやこ町地方公営企業会計決算審査意見書

（
みやこ町水道事業特別会計
みやこ町下水道事業特別会計
）

令和6年7月
みやこ町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	みやこ町水道事業特別会計	
(1)	事業の概要	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状況	6
(5)	まとめ	8
2	みやこ町下水道事業特別会計	
(1)	事業の概要	12
(2)	予算執行状況	13
(3)	経営成績	15
(4)	財政状況	16
(5)	まとめ	18
3	公営企業会計「健全性・効率性に係る経営指標」	21
4	公営企業会計・財務諸表	24

審査資料

令和5年度 みやこ町水道事業特別会計決算書
令和5年度 みやこ町下水道事業特別会計決算書

(注)

- ① 説明文中の金額は原則として円単位で表し、円未満については四捨五入した。
このため計数が一致しないことがある。
- ② 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- ③ 各表中比較増減のマイナスのものは、△印で表示した。
- ④ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- ⑤ 「－」は、該当数値のないもの又は比率が0のものである。

令和５年度 みやこ町地方公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された、令和５年度地方公営企業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

第１ 審査の対象

- (１) 令和５年度 みやこ町水道事業特別会計決算
- (２) 令和５年度 みやこ町下水道事業特別会計決算

第２ 審査の期日

令和６年５月２７日（月）

第３ 審査の方法

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表その他決算付属書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績および財務状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、合計残高試算表その他関係証書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検討するため、決算の内容、事業の進捗状況等について、関係職員から説明を聴取するとともに、事業の経営分析を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された決算諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、「みやこ町水道事業特別会計」及び「みやこ町下水道事業特別会計」当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果は、次のとおりであり、審査資料として各事業特別会計決算書を添付している。

1 みやこ町水道事業特別会計

(1) 事業の概要

令和5年度の「水道事業」は、老朽管改良事業（豊津地区）が主たるものであり、総延長約 1,300mにわたって改良工事が実施され、当該年度末配水管総延長は 238,837mとなった。

本来のサービス業務である「安心安全な水の供給」に係る業務については、給水件数が対昨年度比で、44件増加し、総数 3,339件に供給され普及率は 56.7%（令和4年度地方公営企業年鑑 97.6%）である。今後の「健全かつ効率的な事業運営」に関しては、普及率の向上と有収率の効率化を目標としてさらに一層の努力を願いたいと切に思うところである。普及率の向上は営業収益を生み出す根幹であると考えからである。

本年度の有収率 87.0%は昨年度対比で、3.3ポイント減となった。令和4年度地方公営企業年鑑の数値 92.0%と比較しても低い有収率である。また、配水量と有収水量との差異は昨年度（74,849 m³）と比較すると、103,069 m³と増加しており、配水量の約 13%に相当する漏水等による不明水の存在が課題である。

地方公営企業法第3条には「地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、（以下省略）」と規定されており、経済性の追求は公営企業経営の2つの基本原則のうちの大切な理念の1つである。普及率の向上と有収率の効率化は収益向上に直結する課題であるとの認識のもとで経営努力を願いたい。

事 項		単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 (A) / (B)
年度末給水人口		人	7, 251	7, 311	△ 60	99. 18%
計画区域人口		人	12, 810	12, 810	0	100. 00%
普及率		%	56. 7	57. 1	△ 0. 4	99. 30%
年度末給水件数		件	3, 339	3, 295	44	101. 34%
配水量	年 間	m ³	790, 404	768, 682	21, 722	102. 83%
	1 ヲ月 平均	m ³	65, 867	64, 056	1, 811	102. 83%
	1 日 平 均	m ³	2, 165	2, 105	60	102. 85%
有収水量	年 間	m ³	687, 335	693, 833	△ 6, 498	99. 06%
	1 ヲ月 平均	m ³	57, 277	57, 819	△ 542	99. 06%
	1 日 平 均	m ³	1, 883	1, 900	△ 17	99. 11%
1 日最大配水量		m ³	2, 763	3, 289	△ 526	84. 01%
有収率		%	87. 0	90. 3	△ 3. 30	96. 35%
給水原価		648. 1 円	供給単価		219. 8 円	

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B) / (A)	構成	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)
1款 水道事業収益	497,655,000	464,535,182	93.34%	100.00%	△ 33,119,818
1項 営業収益	183,275,000	170,541,470	93.05%	36.71%	△ 12,733,530
2項 営業外収益	314,378,000	293,993,712	93.52%	63.29%	△ 20,384,288
3項 特別収益	2,000	0	0.00%	0	△ 2,000
合計	497,655,000	464,535,182	93.34%	100.00%	△ 33,119,818

支 出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A)	構成	不用額 (A) - (B)
1款 水道事業費用	497,655,000	466,386,997	93.72%	100.00%	31,268,003
1項 営業費用	442,611,000	428,102,803	96.72%	91.79%	14,508,197
2項 営業外費用	52,543,000	38,284,194	72.86%	8.21%	14,258,806
3項 特別損失	501,000	0	0.00%	0.00%	501,000
4項 予備費	2,000,000	0	0	0.00%	2,000,000
合計	497,655,000	466,386,997	93.72%	100.00%	31,268,003

令和5年度の第3条予算の「収益的収入及び支出」収入合計は**464,535千円（税込）**、予算額に対して、**33,120千円**の減収となっている。昨年度と比較して、**46,406千円**の減収となり、営業収益も昨年度より、**4,324千円**の減収となった。年度末の給水件数は、**44件**増加したが、年間有収水量は、昨年度より**6,498 m³**の減量となっている。これは、人口減や公共施設の閉鎖によるものが主な原因であり、今後も営業収益の増額及び安定した事業運営に取り組むことを希望する。

支出合計は**466,387千円（税込）**（対前年**33,019千円**減）であり、営業費用と営業外費用はともに昨年度より減額し、不用額**31,268千円**（対前年**2,694千円**減）である。

営業費用の減額**29,122千円**の要因は、計画策定の委託料や減価償却費の減少によるものである。営業外費用の減額**3,881千円**の要因は、消費税の清算に伴う雑支出の減少によるものである。

② 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	構成	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)
1款 資本的収入	189,868,000	188,870,000	99.47%	100.00%	△ 998,000
1項 企業債	31,100,000	31,100,000	100.00%	16.47%	0
2項 分担金	1,650,000	990,000	60.00%	0.52%	△ 660,000
4項 他会計負担金	6,000,000	5,664,000	94.40%	3.00%	△ 336,000
5項 出資金	92,116,000	92,116,000	100.00%	48.77%	0
6項 その他の資本的収入	59,001,000	59,000,000	100.00%	31.24%	△ 1,000
7項 工事負担金	1,000	0	0.00%	0.00%	△ 1,000
合計	189,868,000	188,870,000	99.47%	100.00%	△ 998,000

支 出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	構成	不用額 (A)-(B)
1款 資本的支出	272,270,000	269,008,914	98.80%	100.00%	3,261,086
1項 建設改良費	96,300,000	95,594,290	99.27%	35.54%	705,710
2項 資産購入費	2,648,000	2,098,338	79.24%	0.78%	549,662
3項 企業債償還金	171,317,000	171,316,021	100.00%	63.68%	979
4項 投資	5,000	265	5.30%	0.00%	4,735
5項 予備費	2,000,000	0	0.00%	0.00%	2,000,000
合計	272,270,000	269,008,914	98.80%	100.00%	3,261,086

令和5年度の第4条予算の「資本的収入及び支出」における収入は、**188,870 千円**（税込）となり、昨年度比で **8,358 千円**の増収となった。主な要因は建設改良費事業の補助事業に伴う国庫補助金及び交付金の増額によるものである。

支出では、支出総額に対し、建設改良費 **35.54%**、企業債償還金が **63.68%**を占め、企業債償還金が固定費的な要素で大きなウエイトを占めている。建設改良費は昨年度より **14,043 千円**の増額となった。今後の資本的支出では、配水管敷設工事が一応の完了段階に達したことを考慮すると、老朽排水管の更新改修工事費の益々の増加が予測される。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する金額は、**80,139 千円**となり、昨年度より **3,366 千円**減額した。この資本的収入不足額は、公営企業会計の構造上の仕組みから発生するものであり、「補填財源制」が採られている。この会計の仕組みに従って損益勘定留保資金によって補てんされることで収支のバランスが保たれたこ

ととなる。損益勘定留保資金とは、減価償却費等の非現金支出費用が充当される仕組みのことである。

(3) 経営成績

水道事業収益と水道事業費用は、次のとおりである。

水道事業収益

項 目	決算額 (千円)	構 成
給水収益	151,085	33.64%
その他営業収益	4,048	0.90%
一般会計負担金	176,557	39.31%
長期前受金戻入	114,876	25.58%
その他	2,561	0.57%
合 計	449,127	100.00%

「令和5年度 みやこ町水道事業収益
費用明細書」

水道事業費用

項 目	決算額 (千円)	構 成
原水及び浄水費	158,915	35.38%
配水及び給水費	7,995	1.78%
総係費	50,160	11.17%
減価償却費	192,743	42.92%
企業債利子	32,828	7.31%
その他	2,876	0.64%
計	445,517	99.20%
当該年度純利益	3,610	0.80%
合 計	449,127	100.00%

収益費用を損益計算的に分析し、昨年度数値と比較すると次の表となる。

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)
経常収益 A	449,127	495,123	△ 45,996
経常費用 B	445,517	477,515	△ 31,998
経常収支 C=A-B	3,610	17,608	△ 13,998
特別収支 D	0	△ 15	15
純 損 益 C+D	3,610	17,593	△ 13,983

経常収益の内容は、営業収益が 155,133 千円となり、昨年度比 3,914 千円の減収となっている。この要因は給水収益及び口径別納付金が減収したことにある。営業外収益は 293,994 千円である。このうち、176,557 千円が一般会計負担金となっており、負担額は、昨年度比で 31,214 千円減少しているが、総収益の約 40%が一般会計負担金で賄われている。

経常費用の内容は、営業費用が 409,814 千円、昨年度より 27,800 千円減少している。これは、減価償却費が減少したことが大きな要因である。営業外費用は 35,704 千円で、昨年度より 4,198 千円の減少であった。これは、消費税の清算に伴う雑支出の減少が要因である。

この収益構造の中で、最も注目し、関心を持つべきところは、「営業収益 155,133 千円対営業費用 409,814 千円」の対比が表している内容である。端的に表現するな

らば、100 円の収益を上げるために 264 円の経費をかけていることを表している。営業費用から減価償却費を除いた金額を純営業費用と仮定してもその金額は 217,071 千円で、費用過多となり営業収益を 61,938 千円程度超過している。この数字を費用とみても費用係数は 1.40 となり、営業費用過多である。

地方公営企業の使命は、公営企業法第 3 条に示されているように、「企業としての経済性と公共の福祉の増進を両立させた運営」をすることにあるとされている。

経営分析表に示されている三つの収益率指標の数値のうち経常収支比率は、昨年度の 103.7 から 100.8 に減少しているが、これは一般会計からの繰入金が増加したことによるものであるが、それでも多額の繰入が行われており、その比率は収益内容を評価するに値するレベルに達していない。営業外収益の約 60%に相当する 176,557 千円が、運営経費として一般会計から投入されたうえで、3,610 千円の経常利益の計上であることを認識すべきである。今後の課題として、営業収益の増大に最大限の努力を行うことを念願したい。目標としては、減価償却費を除く営業費用に相当する金額の営業収益の確保を目指して欲しいと念願する。業務報告で示されている給水件数 3,339 件、普及率 56.7%の実態は、給水世帯を新規開拓する余地があることを示していると考ええる。最大限の努力を願いたい。

(4) 財政状況

令和 5 年度末の財政状況については、まず、資産内容に影響する令和 5 年度の年間収支を次の表にまとめることとする。

資本的収入

項 目	決算額 (千円)	構 成
企業債	31,100	15.10%
分担金	990	0.48%
一般会計負担金	5,664	2.75%
出資金	92,116	44.71%
その他	59,000	28.64%
自己資金	17,139	8.32%
合 計	206,009	100.00%

資本的支出（水道事業費用）

項 目	決算額 (千円)	構 成
建設改良費	95,594	35.54%
資産購入費	2,098	0.78%
企業債償還金	171,316	63.68%
投資	1	0.00%
合 計	269,009	100.00%

自己資金(内部留保資金)とは、現金の移動を伴わない支出(減価償却費)相当額や当年度以前の利益等

令和 5 年度の資本的支出の内容は、導水管敷設等の設備に充当する資金はそのウェイトが低下してきており、今まで借り入れた企業債の元金償還の経費として使用されることが大きな部分を占めるようになってきた。この償還金の資金は上の表で

の資本的収入の項目で示されている「一般会計負担金等」から充当されている。

さらに、年度末時点の財政状況を次の表でまとめ、令和4年度と比較する。

資産の部

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定資産	4,883,643	4,987,575	△ 103,932
2 流動資産	568,561	612,377	△ 43,816
資産合計	5,452,204	5,599,952	△ 147,748

負債・資本の部

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)
負債	4,554,455	4,706,712	△ 152,257
3 固定負債	2,116,061	2,256,526	△ 140,465
4 流動負債	213,692	253,135	△ 39,443
5 繰延収益	2,224,702	2,197,051	27,651
資本	897,749	893,240	4,509
6 資本費	786,283	786,284	△ 1
7 剰余金	111,466	106,956	4,510
負債資本合計	5,452,204	5,599,952	△ 147,748

上記の表をもとに、財政状況を昨年度対比でその増減について見ることとする。

その内容は、固定資産が 103,932 千円減少している。これは、主に減価償却による減少である。流動資産は 43,816 千円減少しており、現金預金が減少したことによる。固定負債は 140,465 千円の減少している。この要因は、企業債の償還が計画どおりに実行され残高が減少したためである。流動負債の 39,443 千円減少は、未払金の減少によるものである。健全財政の要素の一つとなる固定負債と流動負債が共に減少しており、今年度は若干の改善がみられる。

資本金は、昨年度と増減はないが、自己資本構成比率をわずかではあるが 2.1 ポイント向上させた。負債・資本の合計額では前年度比で 147,747 千円の減少となり、自己資本金の増加と併せて財政状況の内容としては若干ではあるが、良い方向に進んでいる。

財政状況の良否を表す代表的な指標は次の3つである。

流動比率	266.1%
自己資本構成比率	57.3%
固定資産対長期資本比率	90.5%

流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す。100%以上であることが必要（通常は200%以上が望ましいとされる。）

自己資本構成比率：総資本（負債＋資本）に占める資本金等（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合である。事業経営の安定化の度合を示す。高いことが望ましい。

固定資産対長期資本比率：固定資産のうち、自己資本金（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）と長期借入金（固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるのかを示し、財務的安全性を表す比率である。この指数は常に100%以下であること。かつ、低いことが望ましい。

流動比率は、**266.1%**と全国平均(259.6%)並みとなり、対昨年度比**24.2ポイント**増加し、短期債務に対する支払い能力は高くなった。また、自己資本構成比率（繰延収益を資本金参入した数値で計算）は、**57.3%**となり**2.1ポイント**上昇した。長期的な経営の安定性を図るためには資本金のさらなる積み増しが望まれる（この自己資本構成比率の全国平均は**74.3%**である）。さらに、事業の固定的、長期的安全性を示すとされる固定資産対長期資本比率は、**90.5%**となっており全国平均数値(**92.8%**)より低くなっている。この比率は常に**100%**以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。このことから、令和5年度期末時点での事業経営の安全性は、比較的良好な位置にあると考えられる。例年定期的に資金的収入の部門に多額の一般会計負担金を繰入れた事が、財務を良好な方向に導いていると思われる。併せて、設備投資を企業債中心の長期負債を財源としたことの効果であると考ええる。

（５） まとめ

経営成績と財政状況を令和4年度数値との比較を行い詳細に分析した。その結果みやこ町水道事業の経営的な欠陥は、財政基盤の根幹をなす収益構造にあることが明白となった。この収益構造の改善が財政基盤の向上にとって最低の必須要件である。この案件は、ここ数年毎回決算審査意見書で述べてきた課題である。

「安全な水」を供給する計画区域内の導水管敷設工事はほぼ完了し、供給体制は完備したと判断される。反面、普及率等の需要に係る現状はどのようなになっているかを見ると、時系列的な数値は次のようになっている。

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
計画人口	12,810	12,810	12,810	12,810	12,810	12,810
年度末給水人口	7,041	7,024	7,014	7,134	7,311	7,251
普及率（％）	55.0	54.9	54.8	55.7	57.1	56.7
年度末給水件数	3,084	3,126	3,174	3,246	3,295	3,339

平成30年度の数値と単純比較をすると、給水人口210人増、給水件数255件の増加（年間平均42.5件）、普及率は1.7ポイントの増である。しかし、この状況は、公営企業として経営的に満足できる数値ではない。計画区域内の水道水の供給体制は、現在価額約47億円の投資で整備されている。この投資額に対して給水収益として年間約1.5億円程度が回収されているにすぎない。投資の原資は町債という借入金である。年間約1.7億円の償還金（返済金）と約3,300万円の利息支払を伴っている資金である。この収支状況は、経営とは言えない。資金の経済性と効率性の追及に厳しさが要求される実態である。

福岡県全体の水道普及率（令和3年度数値）は95.7%を示している。みやこ町の水道普及率は、令和3年度55.7%、5年度56.7%となっている。過去6年間の普及率の伸びは前表のように微々たるものである。供給体制整備は伸展したが給水収益を生み出す需要を作り出すことが出来ていない。この努力が不足していることを数値が示している。投資された資産が有効に活用されていない。

公営企業としての経済性を強化するための経営戦略も戦術のどちらもが見えていないことが残念なところである。このことは、営業収益と営業費用（減価償却費を除いた費用）との対比で如実に表れている。

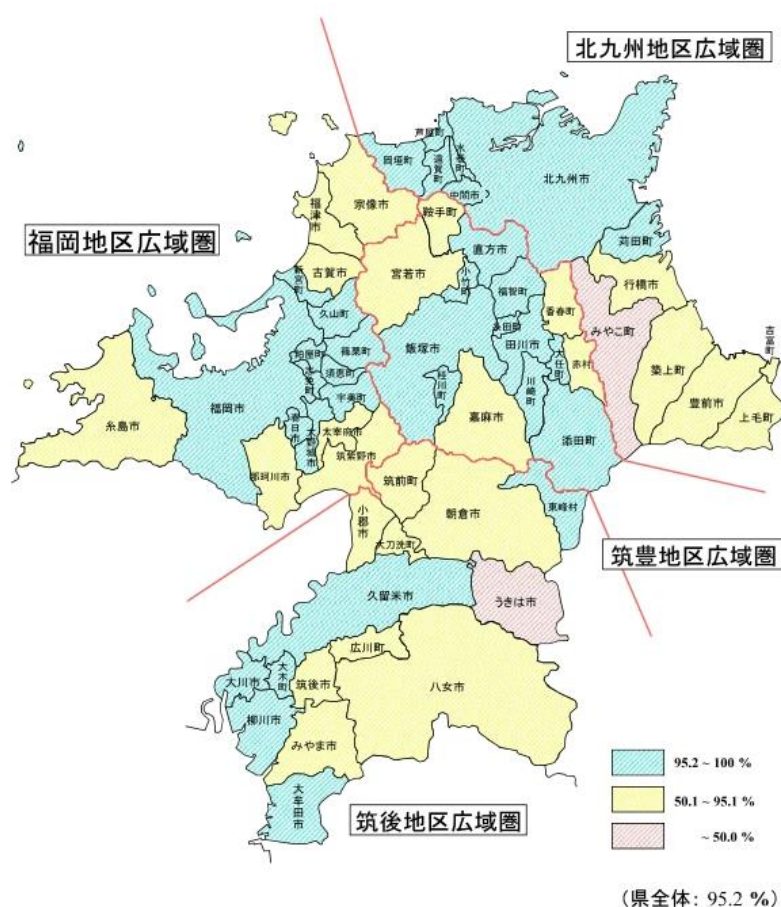
（単位：千円）

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
営業収益	138,453	158,563	156,303	159,047	155,133
給水収益	133,277	152,996	150,601	152,277	151,085
営業費用（減価償却費除く。）	193,921	215,496	219,564	229,507	217,071
原水及び浄水費	141,859	164,682	163,228	153,257	158,915

上の表が示しているように、営業収益は、減価償却費を除いた営業費用をも毎年下回っている。なおかつ、給水収益は、「売水」を調達する最低の経費である水道水の原価ともいえるべき「原水及び浄水費」ですら賄うことのできない状況となっている。「水道水」を供給するためには、この原価に加えて、配水のための費用と人件

費等の「総係費」が必要とされる。さらに、減価償却費が費用に加算されるのである。この必要経費の不足分を補填しているのが、一般会計からの繰入金を主力とする「営業外収益」である。この営業外収益を加えて表面的な収支の均衡が保たれているのが経営の実態である。収益力の不足が経営に大きな障害となっている。「水」の供給体制が整った現在は、この収益力を強化することは可能である。収益力が不足している要因は何か。供給体制の整備と、これと同時進行的に実施されるべき需要の開拓・拡大対策が進んでいないことが原因である。公営企業の使命として売上拡大のための促進活動を強力に推進することが迫られていると考える。収益構造の改善によって、繰入金の経済性と有効性の双方が改善されたと考える。平成31年3月に策定された「福岡県水道ビジョン」は2029年までを計画期間と定め、基本方針の「供給体制の持続性を確保する」とする項目の中で「健全な財政基盤の維持・向上」を図ることが目標とされている。みやこ町水道事業での「財政基盤の向上」とは、給水収益の拡大が最優先とされるべき絶対的な課題であると考ええる。

水道普及率の状況図(令和3年度、市町村別)



出典：福岡県の水道（令和3年度版）

「福岡県の水道令和3年度版」資料によると福岡県全体の普及率は95.2%となっている。みやこ町の普及率（令和5年度）は56.7%であり、供給体制整備の進捗状況と比較すると大きく遅れ、低いレベルである。公営企業としての経済性を強化するための経営戦略も戦術のどちらもが見えていないことが残念なところである。このことは、営業収益と営業費用（減価償却費を除いた費用）との対比で如実に表れている。

最低の目標として、減価償却費を除く営業費用を給水収益で賄える収支体質とするためには、単純な試算で約4,850件の給水件数が必要である。現在値より約**1,520件**程度の増加を計らなければならない。現行の年間**4~50件**程度の増加では、公営企業としての経営は成り立たない。地方公営企業法第17条の2に「経費の負担の原則」が規定されている。この原則により近い「財政基盤」を作り出すことが最重要課題である。給水件数の年間増加目標値を設定した計画的かつ強力な営業促進の努力を念願する。

以上を水道事業特別会計に関する報告と意見とする。

2 みやこ町下水道事業特別会計

(1) 事業の概要

令和5年度においては、実施した建設改良工事は、公共枿設置工事が、公共下水道事業4件、農業集落排水事業7件の計11件、処理場等工事としては公共下水道事業の豊津浄化センターの電気設備更新工事であった。業務の主体は管路、ポンプ場、処理場等の既存施設の保守、維持管理が中心である。管路については、敷設後30年が経過し、経年劣化による支障が発生している。また、公共下水道事業の「ストックマネジメント計画」、農業集落排水事業の「最適整備構想」に基づき適正な維持管理及び更新計画を実施している。

業務量等の指数は、処理区域内の人口動態は、40人減少し、昨年度比が99.11%で、水洗化人口においては156人、昨年比95.79%の減であった。区域内の水洗化率は、微減の対昨年度比99.98%であった。有収水量においても、公共下水、農業集落排水両事業共に微減となり、昨年度比97.83%であった。

業務量及び収益状況表

事 項	単位	令和5年度			令和4年度			増 減 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
		公共下水	集落排水	合計(A)	公共下水	集落排水	合計(B)		
行政区域内人口	人			17,891			18,261	△ 370	97.97%
計画処理人口	人			4,250			4,250	0	100.00%
処理区域内人口	人	1,456	2,992	4,448	1,461	3,027	4,488	△ 40	99.11%
水洗化人口	人	1,245	2,306	3,551	1,271	2,436	3,707	△ 156	95.79%
下水道普及率	%	85.51	77.07	79.83	87.00	80.48	82.60	△ 2.76	96.65%
水洗化率	%	85.51	77.07	79.83	87.00	80.48	82.60	△ 2.76	96.65%
行政区域面積	ha			15,134			15,134	0	100.00%
処理区域面積	ha	34.0	289.0	323.0	34.0	289.0	323.0	0	100.00%
有収水量	m ³	140,510	312,789	453,299	140,956	322,409	463,365	△ 10,066	97.83%

(単位：千円)

区 分	令和5年度			令和4年度			増 減 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	公共下水	集落排水	合計(A)	公共下水	集落排水	合計(B)		
1. 営業収益	23,975	59,861	83,836	23,898	60,834	84,732	△ 896	98.94%
2. 営業費用	86,382	164,199	250,581	78,044	139,939	217,983	32,598	114.95%
営業損益	△ 62,407	△ 104,338	△ 166,745	△ 54,146	△ 79,105	△ 133,251	△ 33,494	125.14%
3. 営業外収益	70,959	106,164	177,123	65,850	92,928	158,778	18,345	111.55%
4. 営業外費用	6,976	5,099	12,075	6,609	3,482	10,091	1,984	119.66%
営業外損益	63,983	101,065	165,048	59,241	89,446	148,687	16,361	111.00%
経常利益	1,576	△ 3,273	△ 1,697	5,095	10,341	15,436	△ 17,133	△ 10.99%
5. 特別利益	0	0	0	3	0	3	△ 3	—
6. 特別損出	0	2	2	7	0	7	△ 5	28.57%
当該年度純利益	1,576	△ 3,275	△ 1,699	5,091	10,341	15,432	△ 17,131	△ 11.01%
繰越利益剰余金残高	44,268	39,633	83,901	39,178	29,291	68,469	15,432	—
未処分利益剰余金	45,844	36,358	82,202	44,269	39,632	83,901	△ 1,699	97.97%

セグメントごとの営業収支等

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	23,974,800	59,860,900	83,835,700
営業費用	86,381,539	164,198,390	250,579,929
営業損益	△ 62,406,739	△ 104,337,490	△ 166,744,229
経常損益	1,575,728	△ 3,272,948	△ 1,697,220
セグメント資産	769,963,150	1,074,603,503	1,844,566,653
セグメント負債	671,741,966	700,741,910	1,372,483,876
その他の項目			
他会計繰入金	35,911,000	58,949,000	94,860,000
減価償却費	42,251,867	59,954,767	102,206,634
特別利益	0	0	0
特別損失	0	2,080	2,080
固定資産の増加	△ 27,377,554	△ 57,989,301	△ 85,366,855

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	構成	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)
1款 公共下水道事業収益	112,864,000	97,324,939	86.23%	36.14%	△ 15,539,061
1項 営業収益	27,508,000	26,365,960	95.85%	9.79%	△ 1,142,040
2項 営業外収益	85,354,000	70,958,979	83.13%	26.35%	△ 14,395,021
3項 特別収益	2,000	0	0.00%	0.00%	△ 2,000
2款 農業集落排水事業収益	194,926,000	172,010,735	88.24%	63.86%	△ 22,915,265
1項 営業収益	68,297,000	65,846,810	96.41%	24.45%	△ 2,450,190
2項 営業外収益	126,627,000	106,163,925	83.84%	39.42%	△ 20,463,075
3項 特別収益	2,000	0	0.00%	0.00%	△ 2,000
合計	307,790,000	269,335,674	87.51%	100.00%	△ 38,454,326

支 出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	構成	繰越額 (千円)	不用額 (A)-(B)
1款 公共下水道事業費用	112,864,000	96,520,780	85.52%	35.40%		16,343,220
1項 営業費用	97,433,000	89,452,678	91.81%	32.81%		7,980,322
2項 営業外費用	13,330,000	7,068,102	53.02%	2.59%		6,261,898
3項 特別損失	101,000	0	0.00%	0.00%		101,000
4項 予備費	2,000,000	0	0.00%	0.00%		2,000,000
2款 農業集落排水事業費用	194,926,000	176,116,854	90.35%	64.60%		18,809,146
1項 営業費用	183,980,000	173,251,021	94.17%	63.55%		10,728,979
2項 営業外費用	8,845,000	2,863,753	32.38%	1.05%		5,981,247
3項 特別損失	101,000	2,080	2.06%	0.00%		98,920
4項 予備費	2,000,000	0	0.00%	0.00%		2,000,000
合計	307,790,000	272,637,634	88.58%	100.00%	0	35,152,366

繰越額：地方公営企業法第26条の規定による繰越額

公共下水道及び農業集落排水の両事業の合計営業収益は、92,213 千円（税込）となり予算額に対して 3,592 千円の不足となった。予算達成率は 96.3%であった。営業外収益は、両事業合わせて 177,123 千円となり、このうちの 53.6%に相当する 94,860 千円が一般会計負担金である。

支出については、営業費用が両事業合計で 262,704 千円（税込）となっている。予算対比では、執行率 93.4%で、18,709 千円の不用額が生じた。費用の内容は、管渠費、ポンプ場費及び処理場費の維持・管理に係る経費である。不用額の要因は、修繕費等の未執行によるものである。営業外費用は、9,932 千円の支出で、内容は企業債利息と消費税の清算に伴う雑支出である。

② 資本的収入及び支出

収 入

（単位：円）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	構成	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)
1款 公共下水道事業資本的収入	18,150,000	18,149,000	99.99%	61.62%	△ 1,000
1項 企業債	6,700,000	6,700,000	100.00%	22.75%	0
3項 他会計補助金	8,799,000	8,799,000	100.00%	29.87%	0
5項 国庫補助金	8,250,000	8,250,000	100.00%	28.01%	0
6項 負担金等	1,100,000	1,100,000	100.00%	3.73%	0
9項 その他資本的収入	1,000	0	0.00%	0.00%	△ 1,000
2款 農業集落排水事業資本的収入	11,306,000	11,304,000	99.98%	38.38%	△ 2,000
3項 他会計補助金	9,984,000	9,984,000	100.00%	33.90%	0
6項 負担金等	1,320,000	1,320,000	100.00%	4.48%	0
9項 その他資本的収入	2,000	0	0.00%	0.00%	△ 2,000
合計	29,456,000	29,453,000	99.99%	100.00%	△ 3,000

支 出

（単位：円）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	構成	不用額 (A)-(B)
1款 公共下水道事業資本的支出	36,387,000	34,947,864	96.04%	64.15%	1,439,136
1項 建設改良費	16,800,000	16,361,744	97.39%	30.03%	438,256
3項 企業債償還金	18,587,000	18,586,120	100.00%	34.12%	880
7項 予備費	1,000,000	0	0.00%	0.00%	1,000,000
2款 農業集落排水事業費用	21,253,000	19,530,294	91.89%	35.85%	1,722,706
1項 建設改良費	2,880,000	2,162,011	75.07%	3.97%	717,989
3項 企業債償還金	17,368,000	17,367,868	100.00%	31.88%	132
6項 投資	5,000	415	8.30%	0.00%	4,585
7項 予備費	1,000,000	0	0.00%	0.00%	1,000,000
合計	57,640,000	54,478,158	94.51%	100.00%	3,161,842

この項目に計上される予算は、固定資産、固定負債及び資本の増減に影響する収入と支出を表す予算であり、現金の動きを伴うもののみが計上される。収入の中心となるものは他会計補助金と受益者負担金である。一般会計からの補助金 18,783 千

円（対前年度比 232 千円減）が繰入れられ収入総額は、36,153 千円（税込）となった。

支出は、建設改良費と企業債償還金が主な支出となるもので、建設改良費に 18,524 千円（税込）が支出されているが、大部分が企業債償還金 35,954 千円（対前年度 447 千円増）で占められている。支出総額は、54,478 千円（税込）となっている。

（３） 経営成績

下水道事業収益と下水道事業費用は、次のとおりである。

下水道事業収益

項 目	決算額 (千円)	構 成
下水道使用料	83,771	32.10%
一般会計負担金	94,860	36.35%
補助金	0	0.00%
長期前受金戻入	80,494	30.85%
その他	1,834	0.70%
合 計	260,959	100.00%

「令和5年度 みやこ町公共下水道事業収益費用明細書」と「農業集落排水事業収益費用明細書」との合算

下水道事業費用

項 目	決算額 (千円)	構 成
管渠費、ポンプ場費	8,681	3.33%
処理場費	111,250	42.63%
総係費	28,442	10.90%
減価償却費	102,207	39.17%
企業債利息	7,357	2.82%
その他	4,721	1.81%
計	262,658	100.65%
当該年度純利益	△ 1,699	△0.65%
合 計	260,959	100.00%

収益と費用を損益計算的に分析し、昨年度数値と比較すると次の表となる。

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)
経常収益 A	260,959	243,510	17,449
経常費用 B	262,656	228,073	34,583
経常収支 C=A-B	△ 1,697	15,437	△ 17,134
特別収支 D	△ 2	△ 5	3
純 損 益 C+D	△ 1,699	15,432	△ 17,131

経常収益は、表で示しているように昨年度より 17,449 千円の増収であった。内容は営業収益が 896 千円の減収、営業外収益が 18,345 千円の増収となっている。要因は、一般会計負担金が昨年度より 20,079 千円増額して繰入れられたことにある。この経常収益の内容で重要なことは、収益の根幹となる公共下水道事業と農業集落排水事業の下水道使用料収入の動向である。各々の使用料収入は、公共下水が 23,912 千円、農集が 59,859 千円、合計 83,771 千円となっており、経常収益の 32.1%を占めるにすぎない。対する汚水処理に要する経費「汚水処理費」（汚水処理費には管渠費、ポンプ場費、処理場費と総係費が含まれる。）は、公共下水が

44,130 千円、農集が 104,243 千円、合計 148,373 千円を費やしている。経費回収率は、下水道としては 56.5%にすぎない（公共下水 54.2%、農集 57.4%）。この経費回収率は、汚水処理に要した経費をどの程度「使用料収入」で賄えているかを表す指標である。公営企業経営の基本原則のひとつである経済性の視点で捉えようと 100%以上であることが必要とされる。令和 5 年度は、100%に不足する 43.5%に相当する 64,602 千円が費用過多となっている。この状況を長期的に見てみると令和元年度から 5 年間の使用料収入累計額は、422,338 千円（年間平均額 84,468 千円）である。対する汚水処理費累計額は、659,406 千円（年間平均額 131,881 千円）、5 年間平均の経費回収率は 64.0%である。その経営が自ら得ている収入では事業を行うために必要な絶対経費の 64%に相当する金額が賄えているにすぎない。残りの 36%は、他から調達する資金で補填されてきた過去の実績である。

令和 5 年度の下水道事業の経常収支は、一般会計からの基準外繰入金を中心とした営業外収益によって営業損失が補填されたにもかかわらず、1,697 千円の経常損失を計上し、更にそこから特別損失を差し引きして 1,699 千円の純損失が計上された。過去年度の繰越利益剰余金を加えて、令和 5 年度末利益剰余金は、82,202 千円が計上されている。表面的な計数は好成績が記録され、経営は安定しているように見えるが、実態は違うことを厳しく認識すべきである。事業経営には、この管理運営に係る経費の他に、設備更新等の建設改良等に係る資本取引経費が必要とされることを併せて認識願いたい。

（４） 財政状況

令和 5 年度年度末の財政状況については、まず、資産内容に影響する令和 5 年度の年間収支を次の表にまとめることとする。

資本的収入			事業費用		
項 目	決算額 (千円)	構 成	項 目	決算額 (千円)	構 成
企業債	6,700	18.53%	建設改良費	18,524	34.00%
一般会計負担金	18,783	51.95%	企業債償還金	35,954	66.00%
国庫補助金	8,250	22.82%	投資	0	0.00%
負担金等	2,420	6.69%			
合 計	36,153	100.00%	合 計	54,478	100.00%

（資本的収入額が資本的支出額に不足したため損益勘定留保資金で補填した。）

さらに、年度末時点の財政状況を次の表でまとめ、令和 4 年度と比較する。

資産の部		(単位：千円)	
科 目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定資産	1,637,133	1,722,499	△ 85,366
2 流動資産	207,434	203,675	3,759
資産合計	1,844,567	1,926,174	△ 81,607

負債・資本の部		(単位：千円)	
科 目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
負債	1,372,484	1,452,392	△ 79,908
3 固定負債	417,501	446,536	△ 29,035
4 流動負債	87,271	83,816	3,455
5 繰延収益	867,712	922,040	△ 54,328
資本	472,083	473,782	△ 1,699
6 資本費	382,160	382,160	0
7 剰余金	89,923	91,622	△ 1,699
負債資本合計	1,844,567	1,926,174	△ 81,607

年間の財政に係る収支の動きと期末の財政状況は上記の表のとおりである。

設備投資は、公共下水道 4 件、農業集落排水事業 7 件の合計 11 件の公共施設設置工事や豊津浄化センター機械設備更新工事が実施され、建設改良経費が増額した。固定資産は、85,366 千円減少した。これは、減価償却費の計上分の減額が主な要因である。流動資産は、現金預金が増加したことにより増加した。固定負債は、企業債の償還（元金）が計画どおりに実施され減少した。償還額は、35,954 千円であった。流動負債の増額は、未払金が 16,280 千円増加したことが要因である。この未払金には十分な注意を持って臨んでもらいたい。未払金については、必然的にやむを得ない金額のみを計上しなければならない。

令和 5 年度は、資産及び負債の資産状況に影響を与える資金の動きは小さく、財務的变化は経理処理上の減価償却費の計上、企業債元金の定期償還、当年度純利益の剰余金加算の経理処理からの反映が中心であった。

財政状況の良否を表す代表的な指標は次の 3 つである。

現況は一応安定していると言える。

流動比率	237.7%
自己資本構成比率	72.6%
固定資産対長期資本比率	91.3%

流動比率：流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ保有しているかを示すもの。短期債務に対する支払い能力を示すものであり、下水道

事業は、必要な資金需要十分に耐えうる現金預金を有していることを表している。

自己資本構成比率：負債・資本に占める自己資本（繰延収益を含む）の割合を示すもので、自己資本での設備の調達度合を表す。高いことが望ましい。現況は平均値並の指数を示している。

固定資産対長期資本比率：固定資産のうち、自己資本（返済を要しない資本）と長期借入金（企業債）によって調達されている施設（固定資産）がどれだけあるのかを示す。財務の安定化を表す指標で、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

以上のように、財政状態に関して代表的指標の指数は一応安定していることを表している。この財政安定の要因は、事業としての収益性は劣悪ではあるが、このマイナス部分を一般会計からの繰入金によって補てんし、例年企業債の償還を定期的かつ着実に実行したことと、各年度において経常利益を生み出すことを意図した多額の一般会計負担金の積み重ねが、財務状況を安定化させることに大きく寄与しているものと思われる。

令和5年度の繰入金は、下水道事業（公共下水道事業、農業集落排水事業）の収益的収入に対して **94,860 千円**、資本的収入に対して **18,783 千円**、合計 **113,643 千円**が一般会計負担金として繰入れられている。

（５） まとめ

決算審査の役割である決算書における決算計数の適正性及び経営成績と年度末財政状況の実態を明らかにする作業は、各々の項目で具体的に説明したところである。この「まとめ」においては、公営企業としての下水道事業の収益体質の根幹となる部分を取り上げて検討したい。

まず、営業成績に関する事項を列挙して分析したい。令和5年度の収益に係る項目は次のような結果であった。

（単位：千円）

	公共下水	農業集落排水	合計
下水道使用料収入	23,912	59,859	83,771
営業収益	23,975	59,861	83,836
営業外収益	70,959	106,164	177,123
収益合計	94,934	166,025	260,959

(単位：千円)

	公共下水	農業集落排水	合計
営業費用（減価償却除く）	44,130	104,243	148,373
純営業利益率(%)	54.3	57.4	56.5
営業費用（減価償却含む）	86,382	164,198	250,580
営業外収益	6,977	5,099	12,076
費用合計	93,358	169,300	262,658
営業利益	△ 62,407	△ 104,337	△ 166,744
営業利益率(%)	27.8	36.5	33.5
経常収支	1,576	△ 3,275	1,699

みやこ町下水道事業は、限定された特定地域の住民に公共財を提供し、かつこれを経営して、特定の受益者から、その行政サービスを利用する見返りとして使用料収入を得ている。その使用料 **83,770 千円**を得るために、汚水の処理経費として **148,373 千円**を費消している。経営に係る経費としては、この金額に減価償却費が加算されるので、年間営業費用は **250,580 千円**となっている。この営業費用の内容は、管渠費、ポンプ場費、処理場費、総係費（人件費等）、減価償却費等となっている。損益計算にはこの他に企業債利息等の営業外費用がカウントされる。従って、営業収益 **83,836 千円**を得るためには **262,658 千円**の経費を費やしている。営業収益対総費用の割合は **33.5%**に過ぎない。**100 円**の収益を得るのに **313 円**強の経費を要している。このマイナス差異を補てんしているのが **177,123 千円**の営業外収益である。この営業外収益を加算しても、なお経常収支比率 **99.4%**となっており、費用過多になっている。令和5年度は、**1,699 千円**の損失が発生した。この営業外収益の中心となっているのが「他会計負担金」の項目に含まれている「一般会計からの繰入金」である。今年度の一般会計からの繰入金 **94,860 千円**の主たる使途目的は赤字の補てんである。この繰入金に関しては、公営企業法第17条の2の規定が適用される。一般会計が義務として負担する経費と義務の範囲を越えた繰出金の2種類の繰入金がある。問題となるのは、この規定外の繰入金である。監査委員は決算審査にあたって、地方公営企業法第30条第3項の「公営企業の運営が地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従ってなされているかどうかについて、特に意を用いなければならない。」と記されていることの趣旨を尊重しなければならない。公営企業の事業は、受益者の負担から得られる収益を主とする「経営に伴

う収入」で運営されるところの独立採算制の原則からみて、この規定外の繰出金のあり方が問題である。この繰出金については多面的に、かつ慎重に吟味しなければならないところである。今後の重要な課題であろうと考える。経営の健全性と持続可能性の追求は全国全ての公営企業に課せられた課題となっている。真剣な検討が求められるところではないかと思う。

以上を下水道事業特別会計に関する報告と意見とする。

「健全性・効率性に係る経営指標」

【水道事業】

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普及率	54.9%	54.8%	55.7%	57.1%	56.7%
有収率	85.9%	89.4%	88.9%	90.3%	87.0%
給水収益	133,276,992円	152,995,850円	150,600,821円	152,276,937円	151,084,964円
営業費用	420,566,380円	441,735,430円	441,188,296円	437,613,687円	409,813,577円
営業費用 (減価償却費を除く)	193,920,648円	215,502,731円	219,563,982円	229,507,108円	217,070,538円
営業収支比率	32.9%	35.9%	35.4%	36.3%	37.9%
経常収支比率	103.2%	107.0%	86.0%	103.7%	100.8%
料金回収率	28.1%	31.1%	31.4%	31.9%	33.9%
給水原価	722.8円	728.6円	702.6円	688.2円	648.1円
供給単価	203.4円	226.4円	220.3円	219.4円	219.8円
流動比率	206.9%	272.9%	227.3%	241.9%	266.1%
収益の収入回繰入金比率	41.5%	41.8%	27.9%	27.9%	38.0%
資本の収入回繰入金比率	28.8%	45.1%	48.1%	40.7%	48.8%
<u>企業債残高</u> 給水収益比率	2,148.5%	1,775.6%	1,703.7%	1,586.3%	1,506.1%
自己資本比率	50.3%	52.8%	53.4%	55.2%	57.3%
有形固定資産減価償却率	40.0%	45.2%	50.8%	36.1%	38.1%

「健全性・効率性に係る経営指標」

【公共下水道事業】

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
みやこ町人口	19,179人	18,989人	18,625人	18,261人	17,891人
処理区域内人口	1,482人	1,465人	1,456人	1,461人	1,456人
水洗化率（下水道普及率）	90.2%	84.9%	85.4%	87.0%	85.5%
有収水量	147,737m ³	138,335m ³	143,617m ³	140,956m ³	140,510m ³
汚水処理原価/m ³ 当り	299.1円	317.2円	297.0円	238.4円	314.1円
営業収益	23,830,289円	23,718,895円	23,309,480円	23,898,402円	23,974,800円
下水道使用料	23,764,744円	23,679,427円	23,241,100円	23,808,100円	23,911,600円
営業外収益	111,942,015円	95,848,135円	63,983,260円	65,849,639円	70,958,979円
営業費用	109,408,971円	93,305,617円	87,559,781円	78,043,838円	86,381,539円
営業費用 (減価償却費を除く)	44,190,340円	43,880,964円	42,644,654円	33,604,015円	44,129,672円
当年度減価償却費	65,218,631円	49,424,653円	44,915,127円	44,439,823円	42,251,867円
営業外費用	10,625,860円	10,097,725円	7,374,683円	6,609,218円	6,976,512円
営業損益	△85,578,682円	△69,586,722円	△64,250,301円	△54,145,436円	△62,469,939円
経常損益	15,737,473円	16,163,688円	7,641,724円	△5,089,665円	1,575,728円
営業収支比率	21.8%	25.4%	26.6%	30.6%	27.8%
経常収支比率	113.1%	115.6%	92.0%	105.6%	101.7%
経費回収率	53.8%	54.0%	54.5%	70.8%	54.2%
収益の収入回繰入金比率	38.4%	45.8%	27.1%	35.1%	36.9%
資本の収入回繰入金比率	91.0%	88.1%	87.3%	87.3%	33.2%
固定資産	826,837千円	778,100千円	734,289千円	690,942千円	663,564千円
流動資産	78,801千円	81,108千円	73,191千円	94,354千円	106,399千円
固定負債	343,814千円	325,980千円	307,774千円	289,188千円	276,914千円
流動負債	50,060千円	34,972千円	35,696千円	39,393千円	52,949千円
繰延収益	429,240千円	399,058千円	372,455千円	360,069千円	341,879千円
資本金（自己資本金）	44,656千円	44,656千円	44,656千円	44,656千円	44,656千円
剰余金	37,868千円	54,541千円	46,900千円	51,989千円	53,565千円
固定資産構成比率	91.3%	90.6%	90.9%	88.0%	86.2%
固定負債構成比率	38.5%	37.9%	38.1%	36.8%	36.0%
自己資本構成比率	56.5%	58.0%	57.5%	58.5%	57.2%
固定比率	161.6%	156.2%	158.2%	151.3%	150.8%
流動比率	157.4%	231.9%	205.0%	239.5%	200.9%
企業債残高 事業規模比率	1,520.2%	1,452.0%	1,402.6%	1,292.7%	1,237.4%
有形固定資産減価償却率	14.0%	19.3%	24.1%	28.0%	31.0%
企業債元金償還金	17,112,448円	17,469,429円	17,833,927円	18,206,104円	18,586,120円

「健全性・効率性に係る経営指標」

【農業集落排水事業】

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
みやこ町人口	19,179人	18,989人	18,625人	18,261人	17,891人
処理区域内人口	3,060人	3,055人	3,024人	3,027人	2,992人
水洗化率（下水道普及率）	79.1%	80.0%	81.3%	80.5%	77.1%
有収水量	327,489m ³	327,306m ³	330,194m ³	322,409m ³	312,789m ³
汚水処理原価/m ³ 当り	277.2円	285.6円	248.1円	249.9円	333.3円
営業収益	61,313,588円	60,567,558円	61,030,150円	60,833,530円	59,860,900円
下水道使用料	61,313,230円	60,567,300円	61,028,800円	60,831,000円	59,859,100円
営業外収益	106,749,776円	111,327,075円	64,772,535円	92,928,214円	106,163,925円
営業費用	150,288,639円	152,834,320円	141,307,995円	139,938,675円	164,198,390円
営業費用 (減価償却費を除く)	90,767,075円	93,468,163円	81,867,706円	80,569,823円	104,243,623円
当年度減価償却費	59,521,564円	59,366,157円	59,440,289円	59,368,852円	59,954,767円
営業外費用	3,731,285円	4,914,885円	1,078,669円	3,481,520円	5,099,383円
営業損益	△88,975,051円	△92,266,762円	△80,317,845円	△79,105,145円	△104,337,490円
経常損益	14,043,440円	14,145,428円	16,623,979円	△10,341,549円	3,272,948円
営業収支比率	40.8%	39.6%	43.2%	43.5%	36.5%
経常収支比率	109.1%	109.0%	88.3%	107.2%	98.1%
経費回収率	67.6%	64.8%	74.5%	75.7%	57.4%
収益の収入回繰入金比率	33.7%	34.3%	14.0%	28.6%	34.3%
資本の収入回繰入金比率	77.7%	61.4%	77.7%	51.7%	88.3%
固定資産	1,192,546千円	1,134,538千円	1,077,183千円	1,031,558千円	973,569千円
流動資産	72,805千円	93,352千円	80,742千円	109,321千円	101,034千円
固定負債	195,251千円	178,017千円	160,716千円	157,349千円	140,587千円
流動負債	32,011千円	34,369千円	34,149千円	44,423千円	34,322千円
繰延収益	668,307千円	632,095千円	596,264千円	561,971千円	525,833千円
資本金（自己資本金）	337,504千円	337,504千円	337,504千円	337,504千円	337,504千円
剰余金	32,278千円	45,905千円	29,291千円	39,633千円	36,358千円
固定資産構成比率	94.2%	92.4%	93.0%	90.4%	90.6%
固定負債構成比率	15.4%	14.5%	13.9%	13.8%	13.1%
自己資本構成比率	82.0%	82.7%	83.2%	82.3%	83.7%
固定比率	114.9%	111.7%	111.9%	109.8%	108.2%
流動比率	227.4%	271.6%	236.4%	246.1%	294.4%
企業債残高 事業規模比率	343.1%	322.4%	291.7%	287.2%	469.7%
有形固定資産減価償却率	9.4%	14.1%	18.8%	22.7%	27.2%
企業債元金償還金	18,208,859円	15,094,769円	17,233,909円	17,300,631円	17,367,868円

3 公営企業会計・財務諸表 貸借対照表

科目	水道事業会計				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(資産の部)					
【固定資産】	【5,373,789,878】	【5,257,655,130】	【5,118,984,183】	【4,987,574,794】	【4,883,643,500】
(有形固定資産)	(5,360,594,455)	(5,244,455,749)	(5,105,782,163)	(4,974,371,447)	(4,870,439,888)
土地	94,876,634	94,876,634	91,797,082	91,797,082	91,797,082
建物	161,005,649	161,005,649	161,005,649	161,005,649	161,005,649
減価償却累計額	△ 46,779,429	△ 52,522,078	△ 58,264,727	△ 63,974,056	△ 69,659,773
構築物	6,285,766,521	6,395,094,132	6,478,948,534	6,553,086,097	6,639,989,997
減価償却累計額	△ 1,471,414,264	△ 1,642,466,108	△ 1,814,704,973	△ 1,981,487,536	△ 2,138,266,853
機械及び装置	970,893,552	971,652,432	973,835,812	976,394,112	978,301,692
減価償却累計額	△ 633,754,208	△ 683,184,912	△ 726,835,214	△ 762,449,901	△ 792,727,906
車両及び運送具					
工具及び器具備品					
建設仮勘定					
(投資)	(13,195,423)	(13,199,381)	(13,202,020)	(13,203,347)	(13,203,612)
基金	13,195,423	13,199,381	13,202,020	13,203,347	13,203,612
【流動資産】	【719,259,506】	【643,867,010】	【607,744,964】	【612,377,108】	【568,560,693】
現金預金	678,816,986	611,027,900	547,948,354	590,641,488	550,672,483
未収金	40,442,520	32,839,110	59,796,610	21,735,620	17,888,210
資産合計	6,093,049,384	5,901,522,140	5,726,729,147	5,599,951,902	5,452,204,193

科目	水道事業会計				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(負債の部)					
【固定負債】	【2,683,372,745】	【2,547,992,304】	【2,398,342,355】	【2,256,526,332】	【2,116,061,017】
企業債	2,672,072,745	2,535,792,304	2,386,142,355	2,244,326,332	2,103,861,017
特別修繕引当金	11,300,000	12,200,000	12,200,000	12,200,000	12,200,000
【流動負債】	【349,283,642】	【235,897,848】	【267,340,051】	【253,135,251】	【213,691,734】
企業債	191,405,552	180,780,441	179,649,948	171,316,021	171,565,315
未払金	148,902,500	45,991,817	76,942,684	73,119,140	33,312,409
賞与引当金	2,396,000	2,513,000	2,219,000	2,134,000	2,225,000
法廷福利引当金	463,000	496,000	438,000	422,000	448,000
修繕引当金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
貸倒引当金	3,116,590	3,116,590	3,116,590	3,116,590	3,116,590
その他			1,973,829	27,500	24,420
【繰延収益】	【2,257,016,678】	【2,234,935,254】	【2,217,010,405】	【2,197,050,784】	【2,224,702,143】
長期前受金	3,079,506,783	3,199,117,417	3,318,226,508	3,423,900,145	3,566,427,418
収益化類型額	△ 822,490,105	△ 964,182,163	△ 1,101,216,103	△ 1,226,849,361	△ 1,341,725,275
負債合計	5,289,673,065	5,018,825,406	4,882,692,811	4,706,712,367	4,554,454,894
(資本の部)					
【資本金】	【687,283,360】	【731,783,360】	【761,783,360】	【786,283,360】	【786,283,360】
固有資本金	194,983,360	194,983,360	194,983,360	194,983,360	194,983,360
出資金	492,300,000	536,800,000	566,800,000	591,300,000	591,300,000
【剰余金】	【116,092,959】	【150,913,374】	【82,252,976】	【106,956,175】	【111,465,939】
受贈財産及び寄付金	3,605,040	3,605,040	3,605,040	3,605,040	3,605,040
施設設置分担金	68,350,000	68,950,000	69,550,000	76,660,000	77,560,000
その他の資本	1,813,500	1,813,500	3,303,500	3,303,500	3,303,500
当該年度末処分利益	27,324,419	61,544,834	△ 9,205,564	8,387,635	11,997,399
減債積立金	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
資本合計	803,376,319	882,696,734	844,036,336	893,239,535	897,749,299
負債・資本合計	6,093,049,384	5,901,522,140	5,726,729,147	5,599,951,902	5,452,204,193

3 公営企業会計・財務諸表

貸借対照表

科目	下水道事業				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(資産の部)					
【固定資産】	【2,019,383,012】	【1,912,637,474】	【1,811,472,081】	【1,722,499,617】	【1,637,133,177】
(有形固定資産)	(1,998,782,654)	(1,892,035,044)	(1,790,869,239)	(1,701,896,361)	(1,616,529,506)
土地	58,617,851	58,617,851	58,617,851	58,617,851	58,617,851
建物	122,692,783	122,692,783	122,692,783	122,692,783	122,692,783
減価償却累計額	△ 43,268,184	△ 50,192,890	△ 52,999,082	△ 55,338,856	△ 57,665,550
構築物	1,516,378,408	1,518,421,608	1,521,571,219	1,528,757,016	1,531,960,431
減価償却累計額	△ 115,079,020	△ 172,466,975	△ 229,920,008	△ 287,391,311	△ 345,083,449
機械及び装置	550,148,698	550,148,698	550,148,698	557,798,698	571,435,062
減価償却累計額	△ 90,707,882	△ 135,186,031	△ 179,242,222	△ 223,239,820	△ 265,427,622
車両及び運送具					
工具及び器具備品					
建設仮勘定					
(投資)	20,600,358	20,602,430	20,602,842	20,603,256	20,603,671
基金	20,600,358	20,602,430	20,602,842	20,603,256	20,603,671
【流動資産】	【152,127,259】	【174,460,444】	【153,932,826】	【203,674,846】	【207,433,476】
現金預金	127,719,249	159,578,474	135,075,876	189,950,866	184,548,786
未収金	24,408,010	14,881,970	18,856,950	13,723,980	22,884,690
資産合計	2,171,510,271	2,087,097,918	1,965,404,907	1,926,174,463	1,844,566,653

科目	下水道事業				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(負債の部)					
【固定負債】	【539,065,065】	【503,997,229】	【468,490,494】	【446,536,506】	【417,500,588】
企業債	539,065,065	503,997,229	468,490,494	446,536,506	417,500,588
特別修繕引当金					
【流動負債】	【82,591,904】	【69,340,851】	【69,844,716】	【83,816,014】	【87,271,142】
企業債	32,564,198	35,067,836	35,506,735	35,953,988	35,735,918
未払金	35,017,596	19,177,085	19,674,051	32,835,596	36,238,294
賞与引当金	2,085,000	2,045,000	1,685,000	1,479,000	2,012,000
法廷福利引当金	404,000	397,000	325,000	288,000	331,000
修繕引当金					
貸倒引当金	521,110	653,930	653,930	653,930	653,930
その他	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,605,500	12,300,000
【繰延収益】	【1,097,547,552】	【1,031,153,072】	【968,718,834】	【922,039,866】	【867,712,146】
長期前受金	1,293,514,178	1,313,060,846	1,333,041,588	1,368,327,953	1,394,494,317
収益化類型額	△ 195,966,626	△ 281,907,774	△ 364,322,754	△ 446,288,087	△ 526,782,171
負債合計	1,719,204,521	1,604,491,152	1,507,054,044	1,452,392,386	1,372,483,876
(資本の部)					
【資本金】	【382,160,288】	【382,160,288】	【382,160,288】	【382,160,288】	【382,160,288】
固有資本金	382,160,288	382,160,288	382,160,288	382,160,288	382,160,288
出資金					
【剰余金】	【70,145,462】	【100,446,478】	【76,190,575】	【91,621,789】	【89,922,489】
受贈財産及び寄付金	7,720,832	7,720,832	7,720,832	7,720,832	7,720,832
施設設置分担金					
その他の資本					
当該年度末処分利益	62,424,630	92,725,646	68,469,743	83,900,957	82,201,657
減債積立金					
資本合計	452,305,750	482,606,766	458,350,863	473,782,077	472,082,777
負債・資本合計	2,171,510,271	2,087,097,918	1,965,404,907	1,926,174,463	1,844,566,653

3 公営企業会計・財務諸表 損益計算書

区 分	水道事業会計				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 営業収益	138,452,592	158,563,050	156,302,821	159,047,337	155,132,964
2 営業費用	420,566,380	441,735,430	441,188,296	437,613,687	409,813,577
営業利益 1－2	△ 282,113,788	△ 283,172,380	△ 284,885,475	△ 278,566,350	△ 254,680,613
3 営業外収益	349,884,062	367,983,351	256,503,483	336,076,102	293,993,896
(1)受取利息及び配当金	8,795	8,937	8,078	5,980	4,798
(2)他会計負担金	207,555,000	226,493,000	119,461,000	207,771,000	176,557,000
(3)補助金雑収入	6,600	9,990	465	2,665,864	2,556,184
(4)長期前受金戻入	142,313,667	141,471,424	137,033,940	125,633,258	114,875,914
(5)その他					
4 営業外費用	52,824,004	50,587,410	39,096,608	39,901,553	35,703,519
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	40,955,943	38,752,808	36,577,811	34,581,138	32,827,894
(2)雑支出	11,868,061	11,834,602	2,518,797	5,320,415	2,875,625
5 特別利益		3,900	7,502		
6 特別損出	10,215	7,046	3,279,300	15,000	0
当該年度純利益	14,936,055	34,220,415	△ 70,750,398	17,593,199	3,609,764
繰越利益剰余金	12,388,364	27,324,419	61,544,834	△ 9,250,564	8,387,635
当該年度末処分利益剰余金	27,324,419	61,544,834	△ 9,205,564	8,342,635	11,997,399

区 分	下水道事業				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 営業収益	85,143,877	84,286,453	84,339,630	84,731,932	83,835,700
2 営業費用	259,697,610	246,139,937	228,867,776	217,982,513	250,579,929
営業利益 1－2	△ 174,553,733	△ 161,853,484	△ 144,528,146	△ 133,250,581	△ 166,744,229
3 営業外収益	218,691,791	207,175,210	128,755,795	158,777,853	177,122,904
(1)受取利息及び配当金	2,823	3,062	1,783	1,656	1,820
(2)他会計負担金	109,914,000	117,230,000	42,749,000	74,781,000	94,860,000
(3)補助金雑収入	10,550,000	4,000,000	3,500,000		
(4)長期前受金戻入	98,214,184	85,941,148	82,414,980	81,965,333	80,494,084
(5)その他	10,784	1,000	90,032	2,029,864	1,767,000
4 営業外費用	14,357,145	15,012,610	8,453,352	10,090,738	12,075,895
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	8,943,233	8,486,899	8,060,064	7,621,165	7,356,755
(2)雑支出	5,413,912	6,525,711	393,288	2,469,573	4,719,140
5 特別利益		542,900	0	2,600	0
6 特別損出	4,080	551,000	30,200	7,920	2,080
当該年度純利益	29,776,833	30,301,016	△ 24,255,903	15,431,214	△ 1,699,300
繰越利益剰余金	32,647,797	62,424,630	62,424,630	68,469,743	83,900,957
当該年度末処分利益剰余金	62,424,630	92,725,646	38,168,727	83,900,957	82,201,657

水道事業損益計算書

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (B) - (A)	《参 考》 令和3年度
1 営業収益	159,047,337	155,132,964	△ 3,914,373	156,302,821
(1) 給水収益	152,276,937	151,084,964	△ 1,191,973	150,600,821
(2) 受託工事収益	0	0	0	0
(3) その他営業収益	6,770,400	4,048,000	△ 2,722,400	5,702,000
2 営業費用	437,613,687	409,813,577	△ 27,800,110	441,188,296
(1) 原水及び浄水費	153,256,748	158,915,234	5,658,486	163,228,455
(2) 配水及び給水費	8,634,500	7,995,185	△ 639,315	10,426,392
(3) 総係費	67,615,860	50,160,119	△ 17,455,741	45,909,135
(4) 受託工事費	0	0	0	0
(5) 減価償却費	208,106,579	192,743,039	△ 15,363,540	221,624,314
(6) 資産減耗費	0	0	0	0
(7) その他営業費用	0	0	0	0
営業利益 (△は損失)	△ 278,566,350	△ 254,680,613	23,885,737	△ 284,885,475
3 営業外収益	336,076,102	293,993,896	△ 42,082,206	256,503,483
(1) 受取利息及び配当金	5,980	4,798	△ 1,182	8,078
(2) 一般会計負担金	207,771,000	176,557,000	△ 31,214,000	119,461,000
(3) 雑収益	2,665,864	2,556,184	△ 109,680	465
(4) 長期前受金戻入	125,633,258	114,875,914	△ 10,757,344	137,033,940
(5) 補助金等	0	0	0	0
4 営業外費用	39,901,553	35,703,519	△ 4,198,034	39,096,608
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,581,138	32,827,894	△ 1,753,244	36,577,811
(2) 雑支出	5,320,415	2,875,625	△ 2,444,790	2,518,797
営業外利益 (△は損失)	296,174,549	258,290,377	△ 37,884,172	217,406,875
経常利益 (△は損失)	17,608,199	3,609,764	△ 13,998,435	△ 67,478,600
5 特別利益	0	0	0	7,502
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	7,502
6 特別損失	15,000	0	△ 15,000	3,279,300
(1) 過年度損益修正損	15,000	0	△ 15,000	199,748
(2) その他特別損失	0	0	0	3,079,552
当年度純利益 (△は純損失)	17,593,199	3,609,764	△ 13,983,435	△ 70,750,398
繰越利益剰余金年度末残高	△ 9,205,564	8,387,635	17,593,199	61,544,834
当年度未処分利益剰余金	8,387,635	11,997,399	3,609,764	△ 9,205,564

下水道事業損益計算書

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (B) - (A)	《参 考》 令和3年度
1 営業収益	84,731,932	83,835,700	△ 896,232	84,339,630
（1）下水道使用料	84,639,100	83,770,700	△ 868,400	84,269,900
（2）その他営業収益	92,832	65,000	△ 27,832	69,730
2 営業費用	217,982,513	250,579,929	32,597,416	228,867,776
（1）管渠費	192,080	936,000	743,920	3,000,046
（2）ポンプ場費	6,453,668	7,745,427	1,291,759	4,954,205
（3）処理場費	79,039,990	111,250,272	32,210,282	85,129,941
（4）総係費	28,488,100	28,441,596	△ 46,504	31,468,168
（5）減価償却費	103,808,675	102,206,634	△ 1,602,041	104,315,416
（6）資産減耗費	0	0	0	0
（7）その他営業費用	0	0	0	0
営業利益（△は損失）	△ 133,250,581	△ 166,744,229	△ 33,493,648	△ 144,528,146
3 営業外収益	158,777,853	177,122,904	18,345,051	128,755,795
（1）受取利息及び配当金	1,656	1,820	164	1,783
（2）他会計負担金	74,781,000	94,860,000	20,079,000	42,749,000
（3）補助金雑収益	0	0	0	3,500,000
（4）長期前受金戻入	81,965,333	80,494,084	△ 1,471,249	82,414,980
（5）その他の営業外収益	2,029,864	1,767,000	△ 262,864	90,032
4 営業外費用	10,090,738	12,075,895	1,985,157	8,453,352
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	7,621,165	7,356,755	△ 264,410	8,060,064
（2）雑支出	2,469,573	4,719,140	2,249,567	393,288
営業外利益（△は損失）	148,687,115	165,047,009	16,359,894	120,302,443
経常利益（△は損失）	15,436,534	△ 1,697,220	△ 17,133,754	△ 24,225,703
5 特別利益	2,600	0	△ 2,600	0
（1）過年度損益修正益	2,600	0	△ 2,600	0
6 特別損失	7,920	2,080	△ 5,840	30,200
（1）過年度損益修正損	7,920	2,080	△ 5,840	30,200
（2）その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益（△は純損失）	15,431,214	△ 1,699,300	△ 17,130,514	△ 24,255,903
繰越利益剰余金年度末残高	68,469,743	83,900,957	15,431,214	92,725,646
当年度未処分利益剰余金	83,900,957	82,201,657	△ 1,699,300	68,469,743